

資産・負債の状況（連結）

表中の平成13年度は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。

預金・譲渡性預金

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
国内	流動性預金	32,824,002	34,812,728	36,880,645
	定期性預金	22,837,970	20,588,487	20,308,522
	その他	4,099,619	4,258,026	4,766,398
	計	59,761,592	59,659,242	61,955,566
	譲渡性預金	6,283,136	4,776,264	3,491,393
	合計	66,044,728	64,435,507	65,446,960
海外	流動性預金	4,579,035	2,733,493	2,865,697
	定期性預金	634,673	593,179	564,776
	その他	10,674	10,089	8,036
	計	5,224,383	3,336,761	3,438,510
	譲渡性預金	378,960	112,753	96,070
	合計	5,603,344	3,449,515	3,534,580
総合計		71,648,073	67,885,022	68,981,540

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金の業種別構成

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成14年3月末	
		金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,847,614	13.58%
	農業、林業、漁業及び鉱業	204,176	0.36
	建設業	3,148,042	5.45
	運輸、通信その他公益事業	2,948,100	5.10
	卸売・小売業及び飲食店	7,672,699	13.28
	金融・保険業	4,257,910	7.37
	不動産業	9,401,219	16.27
	サービス業	6,985,944	12.09
	地方公共団体	404,860	0.70
	その他	14,904,395	25.80
	合計	57,774,965	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	183,344	3.12
	金融機関	355,561	6.06
	商工業	5,119,312	87.20
	その他	212,401	3.62
	合計	5,870,621	100.00
総合計		63,645,586	—

- (注) 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(金額単位 百万円)

区分		平成 15 年 3 月末		平成 16 年 3 月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,321,452	11.17%	6,133,208	11.92%
	農業、林業、漁業及び鉱業	207,514	0.37	142,574	0.28
	建設業	2,630,118	4.65	1,950,119	3.79
	運輸、情報通信、公益事業	3,076,295	5.44	3,270,116	6.36
	卸売・小売業	6,235,896	11.02	5,871,202	11.41
	金融・保険業	4,543,927	8.03	4,035,142	7.84
	不動産業	9,015,365	15.94	7,948,701	15.45
	各種サービス業	6,172,685	10.91	6,177,383	12.01
	地方公共団体	577,100	1.02	765,640	1.49
	その他	17,789,591	31.45	15,153,844	29.45
	合計	56,569,948	100.00	51,447,932	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	141,742	3.05	81,737	2.05
	金融機関	314,695	6.77	338,458	8.50
	商工業	3,912,861	84.15	3,317,645	83.34
	その他	280,369	6.03	243,193	6.11
	合計	4,649,668	100.00	3,981,034	100.00
総合計		61,219,617	—	55,428,967	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平成 14 年 3 月 7 日付総務省告示第 139 号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年 10 月 1 日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

リスク管理債権

181 ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

有価証券残高

期末残高

(金額単位 百万円)

区分		平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末	平成 16 年 3 月末
国内	国債	10,038,543	12,813,386	14,377,379
	地方債	500,052	375,204	506,263
	社債	1,430,388	2,369,698	2,651,971
	株式	5,216,483	3,326,510	3,468,250
	その他の証券	2,043,610	3,334,211	4,892,200
	計	19,229,077	22,219,011	25,896,065
海外	国債	75,329	88,250	71,560
	地方債	—	—	—
	社債	—	854	—
	株式	—	—	—
	その他の証券	1,390,225	1,650,405	895,874
	計	1,465,554	1,739,510	967,435
合計		20,694,632	23,958,521	26,863,501

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含めております。

特定取引資産・負債の内訳

(金額単位 百万円)

区分	平成 15 年 3 月末				平成 16 年 3 月末			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引資産	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396	2,959,570	366,802	19,592	3,306,780
うち商品有価証券	111,930	113,679	—	225,610	32,516	48,250	—	80,766
うち商品有価証券派生商品	81	—	—	81	139	—	—	139
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	121	—	—	121	595	—	—	595
うち特定金融派生商品	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803	1,836,358	318,552	19,592	2,135,318
うちその他の特定取引資産	1,208,779	—	—	1,208,779	1,089,960	—	—	1,089,960
特定取引負債	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391	1,518,119	374,718	19,592	1,873,245
うち売付商品債券	3,397	6,409	—	9,806	19,855	12,802	—	32,658
うち商品有価証券派生商品	78	—	—	78	242	—	—	242
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	423	—	—	423	940	—	—	940
うち特定金融派生商品	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629	1,497,081	361,915	19,592	1,839,404
うちその他の特定取引負債	454	—	—	454	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。